

～日本の飛躍的成長に資する～ 日本の潜在的経済力に関する論考

昨今の金融危機による世界的景気減退を受けて、改めて日本に経済的活力を飛躍的に、かつ短期的に持たせる方策について考察を行う。特に国内外に国際的貢献スキルを持つ専門家を 6,000 人ほど抱える弊社としての日本経済の牽引の視点から考察を行っている。

海外在留の日本人は 109 万人いる（2007 年 10 月時点。外務省調べ）。また日本在住の外国人は外国人数は 215 万人いる（2007 年末時点。法務省調べ）。さらに海外在住の親日外国人の個人（つまり、日本に親近感や関心を持ち、日本と接点を持ちたい個人および小規模事業者）も相当数人いる。

彼らの中に、在留環境の都合上、能力を発揮したくてもしきれずにいる人々による潜在的経済力はいかほどに上るであろうか。

海外在留者は、外務省の定義によると永住者および長期滞在者（民間企業関係者、報道関係者、自由業関係者、留学生・研究者・講師、政府関係職員、その他）に分けられる。

仮にフルタイム勤務と想定される民間企業、報道、政府関係者を除き、残りの者の 20% がその意志を持っているが発揮できる場所を現状確保できていないと仮定した場合、潜在的経済力は次のようになる。

12.6 万人のポテンシャル人材がおり、彼らが仮に平均時給 1,500 円で一日 8 時間、200 日勤務した場合の給与総額は 3,024 億円に上る。

同様に、日本在住の外国人のうち、該当在留資格区分の潜在労働人口を割り出すと 32.7 万人という数字が浮かび上がってくる。これを同様の条件で試算すると、7,848 億円となる。

また、海外在住の親日外国人は仮に過去の日本留学経験者数をベースに捉えると 150 万人おり（1978 年～2007 年の累計。文部科学省調べ）、彼らの 20% が日本に関連した仕事を希望するもその場所を現状確保できていないと仮定すると 30 万人のポテンシャル人材がいる。また海外在留邦人 109 人の知人各一人が日本人、さらに日本のビジネスに親近感を感じ、仕事をしたいと考えているとさらに 109 万人が上乘せされ、139 万人のポテンシャル人材がいることになる。これを同様の条件で試算すると、給与総額は 3 兆 3,360 億円となる。

上記の総計は 4 兆 4,232 億円となる。日本の GNI572 兆円（2007 年。世銀データより換算）の 0.8%になる（厳密には親日外国人は GNI の定義からして本来除外対象となる）。また、それが国内の弊社等の“企業”を通じて GDP に与える効果は、仮に人件費：売上比率を 1:2 とすると 8 兆 8,464 円となり、日本の GDP516 兆円（2007 年度速報。名目 GDP）の 1.7%となる。

上記の試算はおおよそそのインパクトを認識するための概算であるが、少なくとも巨大な潜在的経済力が日本に眠っていることが言えよう。

クロスインデックスはそれらの“潜在的経済力”を引き出すための人材の発掘活動を日々自発的に行ない、日本経済の飛躍的な活性化および成長を推進することを経営理念の一つに掲げたいと思う。つまりクロスインデックスとして日本の GDP の 1.7%を創造していく自負の基に、日頃の国際ビジネスの支援業務を行って行きたいと思う。

但し、日本対諸外国のパイ（市場）の奪い合いは不健康である。マーケットを取るのは、日本のより良いモノやサービスを普及させるためであり、その後、国際援助、国際貢献、技術支援、資金援助などの形で対象国を支援する Win-Win の関係、つまり「世界的総和の増加」を意識した行動を採らなければならない。

2008 年 11 月 26 日
株式会社クロスインデックス
代表取締役社長 中村知滋